

ガイアナ月間情勢報告（カリコム動きを含む）
（2019年4月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 2重国籍の4人の閣僚が辞任し、3人の後任閣僚が任命された。
- グレンジャー大統領は、キューバでの治療を終え帰国したが、当面は公務を軽減する見込み。
- ガイアナ政府の19年経済成長率予測は4.6%と中南米カリブ地域の平均1.3%を上回った。
- ガイアナ・ベネズエラ間の国境紛争に関する国際司法裁判所での訴訟では、ベネズエラは管轄権に関する答弁書提出に応じなかった。
- 米州機構（OAS）常任理事会のベネズエラ関連決議の投票で、カリコム諸国の対応の相違が再び明確となった。

2. 内政

- 2日付現地紙は、1日、グリーンニッジ副大統領兼外務大臣、ガスキン観光ビジネス大臣、ループナライン公共事業担当大臣及びハーモン内閣官房長官が、2重国籍所持に関するガイアナ裁判所の判決を受けて辞職したと報道。
- 3日、グリーンニッジ外務大臣以外の3人は、外国籍を放棄すると発表した。
- 9日付現地紙は、ウィリアムス司法長官は、EU代表部関係者と会談し、政治情勢等を説明した。EU側はガイアナの現状に信頼を示したと報道。
- 20日、グレンジャー大統領は、キューバで受けていた非ホジキンリンパ腫の放射線治療が成功裏に終了し、ガイアナに帰国した。専門医は、即座に過度な業務は避けるべきで、当面は公務を減らす必要があると警告した。（22、25日付報道）
- 25日付当地紙は、24日カリブ司法裁判所は、ガイアナの内閣不信任案可決に係る審理日につき、憲法上の問題を惹起する重要な案件であり、5月9日を9～10日に変更したと発表したと報道。
- 25日付現地紙は、グレンジャー大統領は、4人の閣僚辞任を受け、3人の新閣僚（ラジクマー・ビジネス大臣、ヘイスティングス＝ウィリアムズ内閣官房大臣（大統領府付国務大臣）、サラボ＝ハレー大統領府付公共事業大臣）を任命し、3名の閣外大臣の担当変更を発表したと報道。
- 30日、ナガモートー首相は、2重国籍問題で辞任したハーモン前内閣官房長官を、大統領府長官に任命したと発表。ハーモン長官は、米国籍放棄の手續

を開始し、次期選挙に出馬する旨の書簡を大統領に送ったと述べた。

3. 経済

- 3日付現地紙は、ガイアナ政府は、世銀から石油資源の統治及び管理の能力強化を支援のため2千万米ドルの借款に署名したと発表したと報道。
- 5日付現地紙は、3日ナガモートー首相はロペス＝カルバUNDP中南米カリブ地域代表と会談し、ロペス＝カルバ代表はUNDPが関与しているグリーン国家開発戦略等を説明したと報道。
- 8日付現地紙は、5日ベルデゲFAO中南米カリブ地域代表は、ナガモートー首相と会談し、食料分野開発に関する2千万米ドルの無償資金協力を誓約したと報道。
- 10日付現地紙は、ジョーダン財務大臣は、第44回イスラム開発銀行年次総会において、小規模水力発電、可動式飲料水及び衛生システム等の開発プロジェクトへの支援を協議中と述べたと報道。
- 10日、ガイアナ政府は、OAS及び米州農業協力機関（IICA）との間で、太陽光発電プロジェクトに関する協力覚書に署名したと発表。
- 12日付現地紙は、中南米カリブ経済委員会（ECLAC）は、今年の世界全体の経済成長率予測を昨年12月時点の1.7%から1.3%に下方修正したが、ガイアナは4.6%と発表した。ジョーダン財務大臣は内政問題の影響はなく、経済は堅固と述べたと報道。
- 16日付現地紙は、政府は18年の経済成長率を昨年11月時点での予測3.4%から4.1%に上方修正した。公的債務は同予測時点より1.5%増え、170億米ドル（GDP比44.2%）となったと発表したと報道。
- 20日付当地紙は、政府は、エクソンモービル社がガイアナ沖で13番目となる油田を発見したと発表したと報道。
- 23日付現地紙は、パターソン公共インフラ大臣は、前政権が中国港湾建設会社と1.5億米ドルで契約したチェディジェーガン国際空港の改修プロジェクトの進行度が極端に遅いことに関し、責任は前政権にも同様にあると反論したと報道。

4. 外交

- 20日付現地紙は、キューバで治療中のグレンジャー大統領は、18日パリージャ・キューバ外務大臣と会談し、2国間協力の更なる強化につき協議したと報道。
- 18日、ガイアナは、国際司法裁判所に対し、ベネズエラとの国境紛争案件について、管轄権に関する口頭尋問を早期に開始すべきと要請した。ベネズエ

ラは18日の期限までに答弁書を提出せず、同国外務大臣は提出しない意向を示した。(19日付報道)

●24日付現地紙は、ウィリアムス司法長官は、米英の駐在外交官と会談し、ハーグ国際養子条約を6月までに施行すると述べたと報道。

5. カリコムの動き

●9日に行われたOAS常任理事会でのベネズエラのグアイド暫定大統領指名のターレ氏を常任代表と認めるかの投票で、カリコム諸国は賛成4カ国、反対5カ国、棄権4カ国、欠席1カ国となり、対応が分かれた。

●12日、カリコム安全保障・法執行理事会(CONSLE)がグレナダで開催され、ラロック事務局長は地域の安全保障戦略及び体制にとり重要な会議と強調した。

●17日付当地紙は、EUは、カリコム統合枠組み強化、EPAコミット実施促進支援等のプロジェクト実施のために総額1億1,480万ユーロを支援する合意をラロック事務局長との間で署名した。

●22日、カリコム内8カ国(アンティグア、バルバドス、ベリーズ、ドミニカ国、セントキッツ、セントビンセント、スリナム、トリニダード・トバゴ)の連名で、アルマグロOAS事務総長の、ターレ氏のベネズエラ議会常駐代表としての信任状受領及び同氏の任命に抗議する書簡を発出。

●28日付当地紙は、5月3日にトリニダード・トバゴで安全保障に関する第19回カリコム特別首脳会合が開催されると報道。

●28~30日、第48回カリコム貿易及び経済開発委員会(COTED)が開催され、カリブ単一市場経済(CSME)の実現に向けた取組みを強化、加盟国間の不均衡の是正及び既存の貿易協定の見直し等が協議された。

●30日、ラロック事務局長は、リンチ新米国カリコム大使と会談し、米国のカリブ貿易パートナーシップ法(CBTPA)の延長を要請した他、米国のカリブ地域への投資拡大を歓迎すると述べた。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。